

災害避難所 多職種連携を

能登支援山本さん 県大で学生に語る

昨年1月、能登半島地震の避難所で運営支援に携わった社会福祉法人・昭和会（高知市）の山本博之理事（63）が24日、高知県立大

学で学生に体験を語り、「介護、看護など、多職種の連携にはしっかりした指揮系統が欠かせない」と訴えた。山本さんは厚生労働省の

依頼で11日間、被災者がホテルなどに移る前の1・5次避難所となった、金沢市のいしかわ総合スポーツセンターに派遣された。体育館にはテントが並び、約200人の高齢者らが身を寄せていた。

配膳やシャワー浴の介護チームに配属されたが、支援者同士が連絡を取るインカムや、一度に多くの食事

を運べる配膳台車がなく、昭和会からトランシーバーを取り寄せて使った。シャワー室に暖房設備もなく、新型コロナウイルスが流行したという。

認知症の高齢者もいてマスク着用や消毒の徹底が難しい中、支援チームは数日で交代するため、全体を俯瞰するコーディネーターの存在が大きいと説明。「南海

トラフ地震が起きれば、高知は『受援ありき』になる。指揮系統をどうするか今から考えておくべきだ」とした。

講演は社会福祉学部1年生の授業の一環で開かれ、約80人が受講。細川美咲さん（18）は「現場では声を出して気付きを共有することが大事だと感じた」と話した。（山崎彩加）



「支援チームの要望にワンストップでこたえる窓口が要る」と話す山本博之さん（高知市池）